

## 開 議

○内谷邦彦議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席通告議員はございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

### 日程第1 市政一般に関する質問

○内谷邦彦議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

#### 平井直之議員の質問

○内谷邦彦議長 順位10番、議席番号1番、平井直之議員。

(1番平井直之議員登壇)

○1番 平井直之議員 おはようございます。21爽風会の平井直之です。よろしく願いいたします。

通告に従いまして、私からは、大項目、長井南産業団地について1項目ではありますが、質問させていただきます。長井南産業団地につきましては、浅野敏明議員、鈴木一則議員の質問にもございましたので、重複するところもあるかと思いますがよろしく願いしたいと思います。

昨年国勢調査が行われ、本市の人口においては約2万4,000人とお聞きしました。2020年と2025年で比較しますと約2,000人減少しており人口減少が進んでおります。これには少子高齢化の影響が大きくなっていると考えております。

この人口減少を抑えていくには、まず若い人にこの長井に残ってもらう、あるいは戻ってきってもらうことが必要と考えます。若い人に残ってもらう、戻ってきってもらうには、安心して生活ができる環境が一番重要であります。それには、安心して働ける場所が必要なのではないでしょうか。

市内の製造業の企業が2027年3月にて工場を閉鎖するとの話をお聞きしました。100人規模の企業がこの長井市からなくなってしまうことはとても残念ですし、そこで働いておられる方々は今後の生活設計を変えなければならず、大きな問題であります。この長井市から働く場所がなくなってしまうということは、ますます若者が長井から離れてしまうのではないのでしょうか。そのことから、長井南産業団地の重要性、そして緊急性が増してきているのではないかと考えております。

長井南産業団地には市内の企業が1社が決まりましたが、これは生産場所の移転であり、企業誘致とは言えないのではないかと考えております。確かに、移転先が本市に残っていただけることは大変ありがたいことではありますが、これからの若い人に選んでいただけるような新たな企業、私としては、製造業の企業が必要なのではないかと思ひ質問いたします。

1つ目ですが、これまでの企業誘致について、どのような取組をされてきましたか。新産業団地整備課長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 竹田祐子新産業団地整備課長。

○竹田祐子新産業団地整備課長 おはようございます。

現在までの取組についてということでお尋ね

をいただきましたので、お答え申し上げます。

第一次募集を令和7年7月から9月までに実施いたしまして、ご応募いただいた市内企業と、去る令和8年1月22日に立地協定を締結したところでございます。今後、令和9年春以降の売買契約に向けて、本協定に基づき、長井市も立地の準備等協力していく予定でございます。

市内移転ではありますけれども、業務拡張に伴う雇用の増加も見込んでおられ、また、就労環境が新しくなることでは、福利厚生面でも魅力アップにつながり、若者や女性から選ばれる企業の一因となると思います。

市外からの誘致だけではなく、こうした市内企業の移転先としても、私どもとしては歓迎してまいりたいと考えております。

さて、これまでの企業誘致の取組といたしましては、長井南産業団地のパンフレットを作成し、関係機関や金融機関等へ配布し、情報提供をまず行っております。また、山形県で発行されております山形工業用地のご案内というパンフレットにも掲載いただき、情報発信にご協力をいただいているところでございます。

令和7年8月と12月のそれぞれ1カ月間、山形新幹線の客室内へ募集広告の掲載も行ってまいりました。また活動といたしまして、首都圏のほうでございますけれども、山形県主催のやまがた産業立地セミナー in TOKYO というイベントに参加し、長井南産業団地のプレゼンを行いました。同じく東京で11月に開催されました、よい仕事おこしフェア2025、こちらのほうにも長井ブースを設けましてPR活動を行ってきたところでございます。また、ふるさと長井会長井市東京事務所へも募集情報の提供を行い、ご協力を仰いでいるところでございます。そのほか具体的には申し上げられませんが、個別に企業対応等も行っているところであります。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、確認させていただ

きました。

2つ目ですが、ただいまの質問と関連ございますけれども、現在の引き合い状況についてお聞きしたいと思います。

取組の中で首都圏での説明会もあったようでございますが、その辺も含めて、引き合い状況について改めてお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 竹田祐子新産業団地整備課長。

○竹田祐子新産業団地整備課長 現在の引き合い状況でございますけれども、昨年12月から第二次募集を開始しておりまして、正式なお申込みには至っておりませんが、1社とは常に情報交換しながら準備を進めているところでございます。

初めての市の産業団地分譲ということで、手探りで募集活動を行っているわけではございませんけれども、山形県とも連携し情報発信を行っております。例えば、山形県の産業立地室を経由し、全国的なネットワークからも問合せをいただいているところでございます。これまでのところは、物流関係やスマート農業などの事業者から幾つかご相談があったほか、金融機関や建設会社などから顧客の仲介役として、業種はこちらでは不明ながらも数件の問合せをいただいております。

具体的なお話というのはなかなかできませんけれども、引き続き情報発信に力を入れてまいりたいと思います。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、お伺いしました。

様々引き合いがあるということでありますので、確認させていただきました。

3つ目ですが、今後の企業誘致の取組について市長にお伺いいたします。

まず1つ目ですが、令和8年度予算にも企業誘致事業として上げられておりますが、その中で企業誘致アンケート、DM送付とあります。企業誘致アンケートの対象者はどのようなもの

か、DM送付先はどんなところに送付されるのか。また、そのリサーチをされ決められたのか市長にお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

ただいまの平井直之議員のご質問にお答えしたいと思いますが、できますれば少し時間をいただいで、議論を深めるために、なぜ私どもが長井南産業団地ということなんですけども、産業団地を造成して企業誘致、あるいは企業の集積をあの場に図ろうとしているかということについて、少し話をさせていただきたいと思いません。

最初に平井議員からは人口のお話をされて、大変、5年ごとに2,000人前後減っていくと、約24年後ですか、2050年には1万7,000人を切るということの予測が厚生労働省の社人研のほうから出されているわけなんですけども、地方創生始まったときに、当時の安倍元総理が、おっしゃられたのは、若い人たちが都会に集まって、それで都会の持ついろいろなよい面、悪い面あるんでしょうけども、特に悪い面については、住環境であったり、あるいは職場まで非常に遠いとかそういったこともあって、なかなか子供を、結婚しても産むという判断、あるいは2人、3人という判断がなかなか難しいと、でも地方のほうは住環境も優れ、また地域全体がですね、人に優しい、そういった子育てとか、あるいは若い人たちがこれから希望を持って生きていくには非常にいい、だから、地方創生として働く場をまず設けてくださいということだったんですね。私は亡き安倍元総理のお考えは分かるんですが、よく地方の事情を知らないなど、地方に働く場がないのではないんですよね。あるんです。その証拠にコロナの後も長井は、今でこそ1位ではありませんけれども、山形県内で正社員の雇用の求人、非常に多いんです。ところが、倍率で言ったら2.0以上なんで、人が来

てくれないんです。人がいないんです。ですから、そういう意味では安倍総理の言うことは分かるんですけども、では若い人たちは何を求めて働く場を選ぶのかというと、自分の自己実現です、自分の好きなもの。ですから、いろんな職種を希望しているわけです。でも地方ではなかなか職種が限られると。ですから、進学とか、あるいは就職も直接大都市に行く若い人たちもいらっしやるわけなんですけども、大部分は都会のほうに給与格差もありますしね。給料も高いし、ちょっと住環境とかそういったところは大変なところもあるけれども、いろいろな遊ぶ機能もあるし、都市機能もあるし、職種もいっぱいあると。だから、こちらに住みたいということで進むわけです。

でもこういう時代になってきて、必ずしも大都市じゃないと、大企業に勤められないというわけではないんですね。例えばNTT東日本なんかはよくおっしゃっているんですが、勤務先には必ずしも毎日出社という必要はもちろんないと。長井に派遣人材として来ていただいでる小倉室長の話なんかを聞くと、週1日、2日はこちらだと、あと1回は本社に行きますと、でもそれ以外は自宅でテレワークでいいんですと。実際、役員でも親の介護をしたいからということで地方に移って、そこで基本暮らしながら、時々本社とか取締役会に出ていると、あと全部テレワークですと、こういう働き方も出てきたんです。

ただ、まだまだそれは時間がかかることだと思うんですけども、そういった意味で言えば、我々昭和の考え方の企業誘致というのはもう今は違うと私は思っています。では、なぜおまえ、長井南産業団地整備したんだ。前にもお話ししましたけども、長井から企業が今、外から来るんじゃなく、どんどん逃げていっているんです。それはここ20年、30年考えますと、数えればいっぱいありますよね。それから、会社の都合な

んかで、平成の10年前後は、随分製造業の海外シフトしたわけですね。ですから、コロナのときの、例えばマスク一つにしてもね、日本で作れないと。中国から輸入しなくてはいけないけど、中国のほうからなかなか入ってこないというときもありました。

そんなこともあって、コロナのパンデミックが収まった後、日本政府のほうでもサプライチェーンの再構築をするんだという話もございました。そんなこともあって、私どもとすれば、まず一つは、長井から出ていく企業があるわけです。もう既に7年ぐらい前ですけども、7年、8年ぐらい前に、2年かけて市内の企業の今後の会社の方向、例えば産業団地をつくったら、そこに立地する可能性ありますかとか、あるいは県外とか、長井市外に工場を移す予定がありますかというところをいろいろ調査したんです。アンケートではなくて調査したんです。そうしたところ、関心持ってもらった企業が、その新しい産業団地、十数社ありまして、それから県外に検討しているって企業が数社ありました。実際それでここ20年、30年の間に2社ぐらい県外に出ましたし、あとは工場を畳んでやめてしまった。また会社の方針でどっかに拠点を移すということで、集約でこちらの工場なくなったということもありますけれども。一方で、長井の工場を拠点工場にしようということは、実は2社あるわけです。一つは、今泉の、あんまり言うと語弊があるかもしれませんが、これは公表されていることだからですけども、ご存じの今泉の企業と、時庭の企業ですね。そういうこともあるわけで、今は昔と違うんですね。単なる企業誘致、工場来て、どうぞ来てくださいと。雇用はいっぱいありますよということではないわけで。

したがって、私どもとして、まず当面の目的は、市外へ出ていく企業を何とか食い止める。あるいは市内のみならず、ある程度広域で見て

も結構あるんです。大きいところだとそのままとどまっていますが、南陽市の大きい会社、移転を本当に考えていらっしゃったようです。ただ一部はどっかに移って本社そのままだ。これは私が直接聞いた話ではなくて、様々な人づての情報もありますので、定かではないんですが、ですから今はそういう時代です。

したがって、まず両にらみで考えています。要は、まず地元の企業さんが集約地としてあの場所を選ぶ、そして外に出ないということですね。あとは、この周辺の企業で県外に行くというのを、この際だったら長井の南産業団地に移るかという企業、こういう企業もございます。

あと、人口減少を食い止めるという意味では、働く場というのはまず第一なんですけども、でも実態として働く場はですね、さっき言いましたように、テレワークでも大丈夫だというんで、家族ぐるみで、ここ四、五年の間も何家族も、私の知っている範囲ですよ、何家族もあるんですよ。

ですから、我々が今まで進めてきた起業、創業、こういったことを応援するような、あとはタスの2階にあります、インキュベーション施設ですね。会社をつくってその卵をですね、大きくする前にそこで私どもで支援をさせていただきながら、やがて大きく花開いてもらうと、そういったことも併せてやっています。

あと若い人たちが働く場だけではなくて、こちらで、例えば働く場がここじゃなくても、山形でも米沢でもいいんです。でも長井に住みたいと、西置賜に住みたいと言ってもらうには何が必要かといったら、都市機能が必要なんです。ある程度買物できて、家族、あるいは自分で飲食を楽しんだり、あと遊ぶ機能ですね、芸術、文化、音楽などを楽しみ、スポーツもいろいろなスポーツができる。そしてなおかつ自分の趣味とかですね、やりたいことを実現できるような、そして住環境と子育てと教育、これが充実

しているというところがポイントです。

したがって私どもは地方創生以降、特に今申し上げたところを中心に、本当に十分ではないんですけども、そちらのところを頑張って整備しようとしてきているわけです。

そんなことも含めて、大変前置きが長くなって恐縮でございました。私どもではですね、議員からございました企業誘致事業、企業誘致のアンケートとか、DM送付の事業についてどのように考えているのかということのお尋ねでございます。

先ほど竹田課長からもありましたように、私ども、実は工業団地というんですか、産業団地を整備して販売するというのは初めてなんですね。あかしあ産業団地は農工団地として指定として、農振から除外して、いつでも工業用地として、事業用地として転用できるようにした、いわゆる農工団地、昭和40年代に整備したものです。したがって、あそこは所有者は地権者そのままなんです。必要なところを、長井では当時はオーダーメイドでやるんだと言っていましたけども、必要なところ、必要な場所のところ造成とかされて、それに対して我々支援していたんですが、ああいうふうにしますと、後々、水道がここ引いていない、ここ道路をもっと整備してほしい、非常に側溝なんかもきちんとなっていないので危ないとか、そういうことでの不満はありましたけども、今回は、私どもは産業団地、産業用企業の立地の場所として整備したわけです。その際に、私どもで長井市産業振興協議会というものをつくりまして、まずは商工会議所を中心に市内の、特に製造業のまちでありますので、そういったいろんな方々からご意見をいただく会を設けました。座長は山形大学の人文学部の山田教授にお願いいたしまして、加藤会頭を筆頭に、商工会議所はですね、工業部会、こちらは朝日金属工業の加藤社長、それから情報・サービス部会、こちらは黒澤、JA

Nの、今は副会長ですね。それから観光サービス、こちらも部会というのあるんですが、こちらは山形鉄道の中井社長、そして西置賜産業会というのがございまして、こちらは西置賜のいろんな企業、業種が、様々な業種でつくっておりますが、これが四釜製作所の四釜会長が今、委員となっております。それに、今泉にかつて商工会議所が整備した流通団地の振興会がありまして、その大山中央青果の会長さん、それから長井工業高校の阿部校長先生など入っていただいて、何回も何回も議論していました。

まず、このアンケートについても、新年度に入りまして早々にこういった方々からご意見をいただき、あるいはご助言をいただかなくてはいけないなと思っております。

加えて、私どもが頼りにしている山形県の、今の名称はですね、産業創造振興課というのがありまして、その中に産業立地室ございますので、そちらからの情報提供やら、置賜総合支庁もちろんであります。そして、核となるのは、山形県の東京事務所、こちらのほうに具体的に相談するべきだと思っております。

加えて、私ども今の時期山形県内で産業団地を整備していますのは山形市、天童市、上山市でございます。こういった先行なさっているところ、まだ全部販売終わっていないところもありますし、ちょっと我々と同じ時期にこれからということもございますので、そういったところが先輩なので、いろいろご助言とか指導をいただきながら探ってまいりたいと。つまるところは、実際にそういうような方針が決まったとしても、いろんなつてがないと、トップセールスで市長行ってこいと、私が名刺を持って各企業に飛び込みで行くなんていうことはとてもできません。平井議員のような若い方だったらいいかもしれないけれど、私はもう老人ですのでなかなかできませんし、けんもほろろですよ。ね。

ですからそういうふうに、いろんなつてを持って回らないと、とてもとてもそんなに簡単に企業なんて動いてくれるものではありません。ただし、言われているのは、例えば金融機関の皆様からも、あるいは国の経済産業省の方とか、国土交通省の方とか、そちらのほうからはいいタイミングだと、このタイミングというのは、政府としても、特にサプライチェーンが弱いし、あともう一回、製造業の回帰をする時期だということで、私は意を強くしてきたんですが、今なぜ厳しいかということ、ご存じのとおり、ランプ関税が出てしまったからですね。それと、これからイランとの様々な紛争があるわけですので、こういったところもある程度影響しますが、でもそれは世の中そういうことはよくあることで、ですから短期の1年、2年ではなくて中期、3年から5年のスパンで考えれば特に問題ないなと思っておりますし、私どもとしては、本格的な販売はこれからでございますし、あとは、実際立地が決まった会社は1社でございますが、その会社も工場を整備するのは来年度あたり、令和8年度中あたりに設計等を決めて、工事着工が9年以降になると思います。そこから1年ぐらいかかってですから。

ですから、こういう企業誘致というのは、平井議員おっしゃるように、まずはどういうふうにしてそういう企業に来てもらうかという絞り込みと、いい企業に来ていただくという営業活動が必要なんですけど、でもいろいろなアドバイスをいただいた上で、私どもとしては、残っている区画というのは4区画ぐらいでしょうかね。場合によっては2期工事でいっぱい応募があればつくれるわけですし、ですからまず当面はですね、完成が今年でありますので、今年から3年以内ぐらいに大方めどをつけたいと思いますし、それから製造業を中心にしています。

それはなぜかということ、長井は製造業のまちで、金属機械、それから電子ですね、そういっ

た関係が多いわけですから、そういった企業等に利するような企業を引っ張ってくるのが一番いいだろうと。ですから、市内の企業様の元請とか、そういったところの工場をというのはいっ手があるわけです。それと、あとクラスターと国でも県でも言っていますが、その企業群としてこの地域に強みを持たせる意味では、金属機械、電子、その中では、半導体なんかもちろんあるわけですけども、そういった企業を主眼に営業をしてみたいと思いますが、ダイレクトメールとか、企業誘致アンケートこれらについても、素案をつくって、いろいろご指導いただきながら、最終的には一番ノウハウを持っている、県のほうがかつて20年前までは全国でも有数の企業誘致を誇っていた山形県ですから、そういったところのご助言と、あとは専門家のご助言をいただいて、このアンケートとかDMも、そんなに急いでやる必要ございません。秋とか令和8年度中ぐらいに発送したいと。受ける方も、今の時期に送っても、確かに、どうなるかは、ランプ関税がよく分からないです。それから中東の状況もよく見えないと、そういうときもらっても、真剣になりませんので、もう少し兆しが、明るい兆しが出たタイミングで送るのがよろしいかと思っております。

話が長くなりましたので、そのようなことで考えていきたいと思いますが、これと並行して、日本最大級の製造業の関連展示会というのが、今年は第31回機械要素技術展というのが、これは、東京ビッグサイトでありますので、こちらにも出展して、長井の企業群の皆さんにもご協力いただきながら、PRして関心を持ってもらうようにしたいと考えているところでございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、お伺いしました。

市長の言葉にもありましたように、これからアンケートをされるということでございますが、

様々な関係団体の方と協議しながら行われるということですが、確認ですけど、一応県外の企業も含めて送られる考えがあるのかちょっとお伺いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 はい。もちろん県外が中心になると思います。なお、県内でも可能性があるところには送るということは、例えばその親会社に、県内に立地されている企業側から、長井でこういうのがあるので、もし何か考えているのがあったらぜひ山形にとということもありますので、県外中心ですが、県内でもぜひピックアップして送るべきだと思っております。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、承知しました。

2つ目になりますけども、誘致活動についてただいま市長からもご答弁いただきましたけども、県内各地でも産業団地、工業団地が造成され、またこれから造成される予定のところもあるようでございます。各自治体でも企業誘致については一生懸命されていると思いますし、おのずと拍車がかかってくるのではないかと思っております。

これまでも様々な面でそういう協議とか、されてきていると思いますが、どこでも同じような取組をされているというところがあると、同じような取組でもなかなか目立ってこないようなところもあるかと思っております。これまで以上のトップセールスでしたり、先ほどありました東京事務所、あるいはふるさと長井会との連携がさらに必要になってくると思いますが、市長の考えをお伺いしたいと思っております。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平井議員おっしゃるとおりでございます。そして、県のほうでも最近コロナ以降はされてなかったんですが、東京と名古屋で、実は知事が出向いて、山形県の企業誘致をするための立地セミナーというのを行っていました。

私も名古屋に2回、東京に1回出ました。そのときに言われた言葉がです、県の担当から、長井市、工業団地なくせに何で来るんだと私言われまして、啞然としましたけども、そんなことを気にせずに行きました。それはなぜかというと、特に名古屋のほうは、トヨタ含め自動車関連企業がたくさんあるわけですね。そこに山形県出身、とりわけ長井出身の方がそこそこいらっしゃるんです。当時の山形県の産業コーディネーター、今野さんという方、これは長井の平野出身で、大変優秀な方で、その方から何回か長井のほうにもお越しいただいて、内谷市長、ほかの都道府県は知事だけではなくて市町村も一緒になって来てそれでアピールすると。それってすごく企業側から見ると安心するんだと。だけど山形県のセミナーでは、市町村あんまり来ないと、だから長井市は来てくださいよと。私行ったら怒られたんです、何で来たんだと。よくこれで企業全国で一番来ているなんて言っているのかなと思うぐらい、これはすみません、個人的な怨念をここで晴らすというわけではないんですが、ただそんなの気にしないで、今野コーディネーターを応援したいですし、あと、企業側が求めていることどういうことだろうということを感じようと思って2回ほど参りまして、そのときに知り合った方なんかは、今も実はお付き合いさせていただいているところもありますし、あとは、長井出身とか山形出身で名古屋で例えば料理屋さんやっていたりとか、そういったところも紹介してもらったりして、時々手紙とかもらったりも今もしているんですね。

あと一方で、東京も、名古屋みたいに毎年では当時はなかったんですが、今は毎年、むしろ東京を中心に知事のほうでセミナーを行っていらっしゃると思います。こちらについても、私もぜひ令和8年度はお邪魔しながら、そうすると大体企業の社長かもしくは重役の方がいら

っしやる。担当者と一緒にですね。ですからこういうのが一番チャンスだと思って、ぜひトップセールスここでは頑張りたいと思いますし、あと、ふるさと長井会のほうも、産業部会の部会長が斎藤さんといひまして、この方はトヨタ系の企業の副社長をなさったり、あとトヨタの関連の企業の社長、アメリカの社長とかなさっていた方で、今もいろいろお力添えいただいていますので、ちょっとかなり高齢なんですけど、ぜひそういった方にも具体的にお願いしていかなくてはいけないなと思っております。

それ以外にも、ふるさと長井会は産業界とか、あと大学の先生が多いので、そういったついでぜひちょっと具体的にアプローチしてみたいと思います。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、承知しました。

3つ目になりますけど、企業誘致は一般企業だけではないとも思っております。例えば国の研究機関であったり、そういう大学の施設だったりということもあって、それも含めて、地域企業との連携を図っていただけるような産業クラスターができれば、一つのモデルにもなるかと思っております。

例えば市長の答弁にもありました、大学の関係者等も知っていらっしゃるということもありますので、例えば国の研究機関、あるいはそういう大学の施設なんかも考えていただければと思いますけど、改めて市長の考えをお伺いします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おっしゃるとおりだと思います。例えば、長井の現地法人としてケミコンさんがあるわけですけど、ケミコンさんのほうは、研究所あるわけですよ。それから、先ほどもちょっとお話ししましたが、古河電工パワーシステムズ、これは古河電工さんの、ある程度の国内の工場を長井に集約したんですね。あそこも研究所、かつては旭電機のときは研究所あ

りました。でも今はどうか、ちょっとあまり交流が今ないので分からないんですけども、そういったところで、例えば長井が本社、現地法人の本社があって、そして実際の本社は東京とかどっかにあるというところの研究機関は、ぜひいろいろ支援しますのでどうでしょうか。それから住環境も、あるいは家族でいらっしゃるためにもいろいろな整備はちゃんとしていますと、あとダイバーシティ、インクルーシブで外からいらっしゃる人にもみんな優しいですし、暮らしやすいですなんてことを言いながらアプローチしますが、直接国の機関というのはかなりハードルが高いです。私はよく分からないんですけど、たしか、平成16年ぐらいに多分決まったと思うんですけど、これは研究機関ではないんですけど、例えば最上川ダム統合管理事務所があるんですね。国の直轄ダムというのは長井と飯豊と寒河江ダムしかないんです。けども、アプローチしたかどうか分からないんですけど、長井ではなくて寒河江、西川のほうにあるんです。我々から見れば、長井は真ん中だしすぐそばだし、こういうふうに負けてしまっているケースもあるので、ですからよほど情報収集しながら可能性のあるところをピックアップする。あとは、なかなか国の研究機関というのは難しいとすれば、長井市のほうで例えばですけども、これは可能性あるかどうか分かりませんが、地域未来創造の地方創生の交付金などを目指して、地元の山大とかいろんなところ、あるいは県外の大学なんかとか専門学校と一緒に研究機関をつくるという手はありますよね、ある部門の。それを我々でつくるのではなくて、一緒になってつくるみたいな。考え方とすれば、飯豊のリチウムイオン電池の研究所みたいなものをつくる。正直なところ、長井に研究所来てくださいますと、まずは見向きもされないと思います。交通の便が決して悪いわけではないんですけど、よくないです。新幹線は止まりません

し、空港遠いし、それからローカル線もちよつと今は本数が少ないです。あと、高速道路直結しているというのは、今泉が直結していますが、長井の肝腎のまちなかは直結していませんので、そういったことも含めて、この辺のところはいろんなついでで可能性のあるところを、ぜひ平井議員からも、いろんなもちろんご存じのいろんな知見のある方とのお知り合いというのはあるかと思しますので、その辺なんかもぜひご指導いただきながら、研究所というのは非常にいいですから。研究所はそこでもね、実際住む、会社で用意するマンションみたいなものはぜひここみたいな感じでできればなと思っておりますので、よろしく申し上げます。ありがとうございます。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 ぜひお願いしたいと思います。

最後に、今後の産業政策について市長にお伺いいたします。

重点戦略の一つである若者が活躍できるまちプロジェクトにもあります、若者が定着し、若者世代が次の若い世代に引き継いでいくことでまちの未来を紡ぐことを目指すとあります。これからの長井、地域を盛り上げていくには、若い人の力が必要であると考えます。それには若い人が定着し、若者が活躍できるまちにしていけることが大切だと思っております。だからこそ、若者が長井に住みたいと思える施策が必要と考えますが、どのように考えておられるのか、市長に改めてお伺いいたします。

○内谷邦彦議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えします。

平井議員がおっしゃるように、若い人たちがこの我々長井市に定着いただかないと、まちがどんどん人口も減り衰退していくと。そのためにはまず働くところではございますが、私どもとしては、特に産業政策の既存企業の大変優秀

な、規模は大きくなくてもね、技術を持っている会社ございますから、そういった企業の皆様を受注を拡大できるような支援をしようと、これは商工会議所さんと一体となってやると、あとは農業についても、この間もDXのコンテストで、本当にDX、ICTとAIを使った農業というのを法人化してやっている、そういったところは少しずつ増えています。それで若い人がもう中心、代替わりしているんですね。今回出ていただいた成田農産さんというのは、もうできてまだ20年になっていないと思うんですが、もう代替わりしています。かつて親の世代たちが、何人かで作ったのに、どんどん今度お子様ご子息が、あるいは農業やりたいという人が入ってきて、ここ数年で代替わりして、全部経営を若い人たちがやるようになったんですね。彼らはDXなんです。AIなんです。もう、栽培管理もそうですし、ドローンで上から上空から作物の生育状況分析できるんです、AIで。そういうこともやっていますし、自動のトラクターなんてのは当たり前で、そういったことをどんどんやっていく。したがって、私どももそういった若い人たち、また地元の大変優秀な事業所、製造業ありますので、そういったところの応援をきちっと商工会議所さんと一緒に、あるいはJAさんとかと一緒にやっていくというのがまず1点。

あと2点目は、私どもが地方創生で一番力を入れてきたのは、働く場をつくれと最初言われたんですが、なかなか難しいと、だったらまずは長井の若い人たちが就職して、あるいは県内で就職する場合もあるでしょう。でもそのときに、その仕事の中で、いろいろな能力で活躍できて、そして、やがてこちらで自分で起業、創業するとか、あるいは向こうで働いてきて、もしかしてテレワークが許されたからこちらに住みながら、そういった会社で働く。そういったように、とにかく起業、創業、ちょっと前に、

非常にもてはやされました。探求型の学習です。自分で課題を見つけてそれを深掘りしながら、どれをどういうふうにして解決していくか。その解決方法を具体的に計画立てて、それを実践していく。しかもそれをビジネスとしてやっていくということで、子供たちには、起業創業ワークショップというのを、実は8年前からやっているんですね。これは何とか教育長にお願いして、来年中学生の2年になったら全員がこれ体験できるようにお願いしたいと。簡単に言えば、ごめんなさい時間がないので、4人1チームで会社をつくるんです。その会社で何をするかということを含めて決めて、そしてそれを今度事業計画を立てて、そして収支予算も出して、その審査を現役の金融機関の金融課長とか、場合によっては支店長、支店長次長とかですね、審査していただいて、それでオーケーしたら今度事業を進めていくというやり方なんです。もちろん1回2回では通らないです。4回も5回も。でもその度にみんなでいろいろ意見出し合って、最後通ったとき万歳です。そういうことを小学生、中学生、高校生でさせているのは、極めて珍しいと言われてます。これを旧長井小学校第一校舎のほうでやろうと、学びと、交流の場ですね。ということで、それと今度はこの間やりました、市内の2つの高校、2つの中学校、4校による4人1チームのアイデア会議ですね、長井の未来をつくる。そういうふうにしてこれをずっと続けていくこと。あと最後に、これもついこの間ありましたけど、ビジネスチャレンジコンテスト。3年前からはDXコンテストにしていますが、自治体部門とか、一般の部門とか、あと実際にDXを使っている事業者さんの部門とか、3部門で今回13チーム、応募は30チームぐらいあって、最終的に13チームに絞られたんですが、そういったことを、これも7年目です。DXに変えたのは3年目ですけど、こういうことやっているんですね。

ですから、企業誘致というのは昔の昭和の時代の企業誘致とは全く考え方を変えていかないと駄目だと。したがって、私どもとしては、お金をかけて整備した以上は早く埋めなくてはいけないんですけども、あんまり悲観していません。流通関係でしたら、すぐ来ます。あとは、食品加工なんか、長井の水が使えるようになったら、いや、来るところあるよと前から言われていました。それから、特に新潟と仙台の中間点だよと、長井、山形辺りは。そうすると、コンビニのいろんな工場とかなんかも言われていました。具体的に新潟の食品加工業、大手さんですけれども、立地したいということでありました。ただ、用地提供できないんです、今まで。あかしあ産業団地あるんじゃないかと。中途半端なんです。虫食い状態になっていますし、それとインターから遠いということもあって、ですからそういう意味では、そちらもやってきますが、むしろ、長井に住みながら世界を相手に仕事ができる、そういう人を育てようというのが私どもの商工会議所さんと一緒になって進めている産業政策の柱だと思っています。

そんなことで大変抽象的な言い方で恐縮でございますが、なお、普通に考えての企業誘致とか、この間も申しあげましたように、理想は、ある程度大手さんの工場と申しますか、本社移転とか、本社ではなくても支店クラスの移転、製造業のですね。そういったところを立地してもらおうと、もう向こうから社員と一緒に来ます。ところが、企業誘致というと、向こうの担当の取締役とか工場長と技術者は、10人程度は来るんでしょけど、ほとんどは地元の雇用です。そうすると、今回の産業団地でも心配されたのが、非常に批判されたのは、このように企業誘致して来られたら、我々の会社から人抜かれるのではないかと、どうしてくれるんだと実際言われるんです。ですから、いや我々そういう考えではないですと。ですから、昭和の企業誘致

というのはもう駄目です。それとはもう考え方を  
変えなくてははいけない。

まだ決めていない会社1社あるんですが、ほ  
ぼ決まっているんですが、その会社はインドネ  
シアに大きい工場持っているんだそうです。で、  
300人ぐらいいらっしゃるそうです。そこから  
家族ぐるみでインドの人たちに山形の工場で働  
いてもらう。そして、ある程度働いてもらった  
後、本国に帰って本来の業務の中核として担っ  
ていただくと、そういう人を何回も何回も順繰  
り順繰り日本に来てもらうんだと、だから長井  
では、用地はそんなに安いということはあんま  
り関係ないと、うちはある程度高くてもいいと。  
むしろ一番必要なのは、そういうインドネシア  
から来た人たちが家族連れで来るんで、子育て  
とか教育とか、あるいは普通に買物とか市民生  
活を長井市民と同じように、誰からも差別され  
ることなく、楽しく暮らせるように、それをお  
願ひしたいと言われました。なるほどなと  
思いました。もうそういう時代です。

ですから、ぜひ、従来の企業誘致もこれ必要  
ですが、それだけではないと。いろんな視点か  
ら考える必要があると思いますので、ぜひご指  
導、ご助言いただければと思います。ありがと  
うございました。

○内谷邦彦議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 はい、お伺いしました。

でも、現在働くところがない。なくなる方も  
いらっしゃいますし、そうするとその本人だけ  
でなく、その家族も移転されてしまうという、  
おそれもあります。ですので、ある程度の企業  
誘致というのにも必要かと思ひますし、地元の企  
業がさらに発展していくにも人材が必要であり  
ます。ですので、いいとこ取りもなかなか難し  
いところではあるんですが、お互いそれを見な  
がらよりよい、若者は本当に残ってもらえるよ  
うに、選んでもらえるようにしていただければ  
と思います。

以上で質問を終わります。

## 竹田陽一議員の質問

○内谷邦彦議長 次に、順位11番、議席番号8番、  
竹田陽一議員。

○8番 竹田陽一議員 共創長井の竹田陽一です。  
よろしくお願ひいたします。

令和のコメ騒動、店頭の米価が下がらないの  
は、兼業農家の温存が規模拡大の障害になっ  
ているとの声が散見されます。経営効率を高める  
ためには、確かに規模拡大が理にかなっている  
でしょう。これまで、中山間地域では大勢の兼  
業農家が水路の泥上げや畦畔の草刈りを行うこ  
とで田んぼが維持されてきました。農地の集約、  
集積という、規模拡大する経営体が農地全て  
を引き受けるような響きがありますが、現実  
には全ての農地が引き継がれるわけではありませ  
ん。農地を維持するには、大規模経営体と小さ  
い経営体がともに必要であります。

ニュースが伝えるのは、米が高いか安いかで  
あり、農家の姿や課題が大きく取り上げる機  
会が少ないと感じております。農村には農家  
が存在し、米作りを続けてきたからこそ守られ  
てきたものがたくさんあります。これからの農  
村は単なる食料生産の場から、住民にとっては  
癒やしの場、そして学びの場、社会にとつて  
は環境防災の基盤としての価値をより高めて  
いく必要があります。令和のコメ騒動により、  
にわか米に関心が集まる中、消費者の皆さん  
には、今こそ農家があつて初めて農村とい  
う形が成り立つことをぜひ知ってもらいた  
いと思ひます。

豊かな食生活を守るため、農村と消費者の  
皆様はパートナーとして食の安全や持続可  
能な地域社会を共に支え合う関係がしっか  
り構築されることを期待しているところで  
あります。